

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第10期)
自 平成23年2月1日
至 平成24年1月31日

目次

	ページ
資産運用報告.....	1
貸借対照表.....	12
損益計算書.....	13
投資主資本等変動計算書.....	14
注記表.....	15
金銭の分配に係る計算書.....	20
附属明細書.....	21
会計監査人の監査報告書謄本.....	24

資産運用報告

第 10 期

(自 平成 23 年 2 月 1 日 至 平成 24 年 1 月 31 日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

① 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、及び上場後 5 年以内（当分の間、上場後 10 年以内）の株式等への投資額の合計が純資産額の 70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の 50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に 20～30%程度を投資するものとします。

② 当期の投資環境

当期の株式市場は、円安の進行や米景気の回復期待、国内企業の好決算を背景に堅調に推移し、2 月 21 日には日経平均が当期の高値である 10,857.53 円をつけました。その後、リビアで反政府デモの動きが活発化するなど、中東・北アフリカの政情不安や原油価格の高騰で一時は下落しましたが、再び上昇基調となりました。3 月 11 日に東日本大震災が発生し、その影響により 3 月 15 日には日経平均が 8,605.15 円（3 月 11 日比△16.1%）まで下落しました。しかし、3 月後半は日本株式に割安感が強まったことや主要 7 カ国（G 7）による円売り協調介入が好感され反発局面となりました。3 月下旬からはボックス圏で推移しましたが、7 月に入るとギリシャ財政問題に対する過度な警戒感の後退や米経済指標の改善を背景とした世界的な株高の流れを受けて、日経平均は 10,000 円台となりました。しかし、8 月に入ると欧州の財政問題への警戒感や米経済指標の悪化、米国債の格下げなどをきっかけに世界景気への先行き不安が強まり、世界同時株安となり、日本株式も大幅下落しました。その後も、欧州債務問題や世界経済の減速懸念による神経質な相場が続き 8 月下旬以降はボックス圏での推移が続きましたが、11 月に入り欧州債務問題がギリシャからイタリア・スペイン・フランス・ドイツにも広がりを見せたことからリスク資産を圧縮する動きが加速し、11 月 25 日には日経平均が当期の安値である 8,160.01 円をつけました。平成 24 年 1 月に入ると欧州債務問題に対する懸念の後退や、米景気の改善期待を背景に世界的に株高の展開となり上昇基調となりました。結果、年度通して見ると、日本の株式市場の収益率は日経平均△14.0%、TOPIX△17.0%、新興市場指数は日経ジャスダック平均△5.6%、東証マザーズ指数△19.7%の下落となりました。

平成 23 年 2 月の株式市場は、上・中旬は米景気の回復期待や国内企業の好決算を背景に上昇基調で推移しましたが、下旬に入って、リビア情勢の緊迫化に伴って原油価格が高騰すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落に転じました。上旬は、米景気回復期待や国内企業の良好な決算に加え、新日本製鐵と住友金属工業の大型合併方針発表をきっかけに業界再編への期待も高まり、上昇して始まりました。中旬も、企業業績の改善期待や円安の進行を受けて上昇が続きました。下旬に入ると、リビアで反政府デモの動きが活発化するなど、中東・北アフリカの政情不安や原油価格の高騰で、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調が続きました。月末にかけては、原油価格上昇の一眼により、日経平均は落ち着きを取り戻し、10,624.09 円で取引を終えました。

3 月の株式市場は、11 日に発生した東日本大震災や福島原発事故の深刻化を受けて、大幅下落となりましたが、後半は、大幅な下落に伴って相対的な割安感が強まったことや、G 7 による円売り協調介入を好感し、海外投資家を中心に見直し買いが入り、反発局面となりました。上旬は、米景気回復期待が高まった一方で、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景とした原油高が嫌気され、上値の重い展開となりました。その後、11 日に発生した東日本大震災の深刻な被害状況や、福島原発事故の

深刻化を受けて、リスク回避の動きが強まったことから、大幅下落となり、15日の日経平均の終値は8,600円台と、約1年11カ月振りの安値水準を付けました。その後、大幅下落に伴って相対的な割安感が強まったことや、大幅な円高進行に対し、円高阻止に向けたG7による円売り協調介入の実施を好感し、海外投資家を中心に見直し買いが入り、反発局面となりました。その後は、東日本大震災に伴う生産設備の被害や計画停電の実施に加え、水道水や農作物への放射性物質の汚染拡大の警戒感もあり、横ばい圏が続きましたが、月末にかけては、海外株の上昇や円安の進行を好感して上昇基調となり、月末の日経平均は9,755.10円で取引を終えました。

4月の株式市場は、上・中旬には、東日本大震災後の景気・企業業績に対する警戒感や福島原発事故への懸念が重しとなり、軟調な展開となったものの、下旬に入ると、被災した工場の生産復旧の動きが相次いだことや、米企業の好決算などを受けて、反発基調となりました。上旬は震災や原発事故の企業業績への影響が懸念され、下落して始まりしました。中旬に入っても、余震が続いていることや、日本政府が福島第一原子力発電所の国際的基準に基づく事故評価を最悪の「レベル7」に引き上げたことで、軟調な展開が続きました。さらに、米国債の長期格付け見通しの引き下げや、円高進行を嫌気し、19日の日経平均の終値は9,500円を割り込みました。しかし、下旬に入ると、インテルやアップルなど米企業の好決算が好感されたことや、被災した工場の操業再開の発表を受けて、サプライチェーン（供給網）の復旧期待が高まったことから、反発基調となりました。月末は、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、バーナンキ米連邦準備理事会（FRB）議長が早期に金融引き締めへ転じる可能性は小さいと言及したことを好感し、月末の日経平均は9,849.74円で取引を終えました。

5月の株式市場は、上・中旬には、米景気の先行き不透明感や欧州の財政問題などを背景に下落基調が続いたものの、下旬に入り海外株が落ち着きを取り戻すと、反発に転じました。上旬は、日経平均が10,000円の台を回復して始まったものの、ゴールドンウィーク中の円高進行や、原油をはじめとする国際商品市況の急落に加えて、ADP雇用統計など米経済指標が相次いで市場予想を下回り、米景気の先行き不透明感が高まったことを受けて、下落基調に転じました。中旬も、東京電力の賠償金問題など電力行政に対する警戒感や、ギリシャの債務再編観測など欧州の財政問題の深刻化に加え、中国など新興国の景気減速懸念から世界的な株安の展開となり、軟調な展開が続きました。下旬に入って、海外株が落ち着きを取り戻すと反発に転じ、月末は、円安を好感して日経平均は9,693.73円で取引を終えました。

6月の株式市場は、上・中旬には、米景気の減速懸念やギリシャの財政問題を嫌気し、軟調な展開が続いたものの、下旬に入ってギリシャ問題への過度な警戒感が後退すると、上昇基調へ転じました。上旬は、5月のISM製造業景況感指数や雇用統計など米経済指標が相次いで市場予想を下回り、米景気の減速懸念が高まったことを受けて、下落基調で始まりました。中旬は、中国の5月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が予想の範囲内に収まり、買い安心感が広がったことや、原子力損害賠償支援機構法案の閣議決定を受けて電力株が急騰したことなどにより、一時反発するも、ギリシャの財政問題への警戒感から下落に転じました。下旬に入ると、ギリシャに対する欧州連合（EU）、国際通貨基金（IMF）の財政支援への期待から同国のデフォルト（債務不履行）が回避されるとの見方が強まり、世界的な株高の流れとなったことから上昇基調へ転じ、月末の日経平均は9,816.09円で取引を終えました。

7月の株式市場は、世界的な株高を受けて上昇基調で始まったものの、欧州財政問題や米連邦債務の上限引き上げ問題を背景に円高が進行し、下落基調で終わりました。上旬は、ギリシャ財政問題に対する過度な警戒感の後退や米経済指標の改善を背景とした世界的な株高の流れを受けて、上昇基調で始まりました。中旬に入ると、6月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、欧州財政問題がイタリアやスペインに波及するとの懸念が広がったことに加え、対ドルや対ユーロでの円高進行を嫌気し、調整局面となりました。下旬は、欧州首脳会議でギリシャ追加支援を合意したことや、国内企業の業績期待から一旦上昇したものの、米連邦債務の上限引き上げを巡る交渉が難航する中、円高が進行し、月末にかけて下落が続く、日経平均は9,833.03円で取引を終えました。

8月の株式市場は、世界景気への先行き不安を背景とした世界同時株安を受けて大幅安となりましたが、月末にかけては、海外市場が落ち着きを取り戻し、やや反発しました。上旬は、欧州の財政問題への警戒感や米経済指標の悪化、米国債の格下げなどをきっかけに世界景気への先行き不安が強まり、世界同時株安の流れを受けて大幅下落となりました。中旬に入ると、欧米株が落ち着きを取り戻し一旦反発に転じたものの、その後、欧米景気の先行き懸念や円高が重しとなり、再び下落基調に転じました。下旬も、円高の進行から軟調に始まったものの、その後、米経済指標の改善などを背景に、海外市場が落ち着きを取り戻すと上昇基調に転じ、月末の日経平均は8,955.20円で取引を終えました。

9月の株式市場は、欧州の債務問題や米景気の先行き懸念を背景に軟調な展開が続きましたが、月末にかけては欧州金融安定基金（EFSF）拡充への期待などを受けて下げ幅を縮小しました。上旬は予想を下回る米雇用統計などを受けて下落基調となりました。中旬も、ギリシャの債務不履行（デフォルト）への警戒や為替のユーロ安・円高の進行を背景に下落基調が続いたものの、フランス、ドイツ、ギリシャの首脳会談でギリシャを支援する動きが強まると反発に転じました。下旬はFOMC後の声明で、「景気の下振れリスクが非常に大きい」との言及を受けて、再度下げが続いたものの、EFSFの拡充案がドイツ議会で可決するなどにより欧州債務問題への過度な懸念が後退し、月末にかけて上昇基調に転じ、日経平均は8,700.29円で取引を終えました。

10月の株式市場は、欧州債務問題や円高進行、タイの洪水被害などが相場の重しとなったものの、27日の欧州首脳会議で債務危機に向けた包括戦略が合意されると、上昇基調となりました。上旬は世界経済の先行き不透明感から下げて始まったものの、欧州の銀行資本の増強に向けた動きなどを受けて欧州債務問題に対する過度な不安が後退し、反発に転じました。中旬は、タイで発生した洪水被害による一部製造業の生産停滞などが相場の重しとなり、欧州債務問題への政策対応をにらみながら、一進一退の展開が続きました。下旬は、円高が相場の重しとなったものの、27日の欧州首脳会議での債務危機に対する包括戦略の合意や、米経済指標の改善などを好感して大幅上昇となり、月末の日経平均は8,988.39円で取引を終えました。

11月の株式市場は、欧州債務問題への懸念の高まりを背景に、軟調な展開となりました。上旬は、ギリシャのパパンドレウ首相が救済案受け入れの是非を問う国民投票の実施を表明したものの、その後の投票実施の撤回を受け、やや落ち着きを取り戻しました。しかし、その後、欧州債務問題の焦点がイタリアやスペインに移り、イタリア10年物国債の利回りが危険水域とされる7%を上回ったことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。また、オリンパスが過去の損失計上を先送りしていたことを発表し、日本の企業統治（コーポレートガバナンス）に対する懸念が強まったことも、株価の重しとなりました。中旬も、イタリアやスペインの国債利回りの上昇に加え、フランス国債の格下げの噂が市場に伝わったことで、欧州債務不安拡大への懸念が強まりました。下旬は、ドイツ国債の入札において、応札額が募集額を下回る札割れが発生したことなどをきっかけに、年初来安値を更新したものの、IMFによるイタリアの経済支援報道や、米クリスマス商戦の出足好調をきっかけに、月末にかけて買い戻す動きとなり、月末の日経平均は8,434.61円で取引を終えました。

12月の株式市場は、欧州債務問題への懸念は依然として根強かったものの、堅調な米経済指標が下支えとなり、ほぼ変わらずとなりました。上旬は、11月末に合意した日米欧の主要中央銀行によるドル資金供給の拡充や、ISM製造業景況感指数など堅調な米経済指標に加え、EU首脳会議を前に政策期待が広がったことから、上昇して始まりました。しかし、中旬に入ると、EU首脳会議での債務危機への取り組みを不安視する見方が広がり、複数の格付け機関がユーロ圏諸国の格付けを引き下げ方向で見直すとの報道などが相次いだことに加え、北朝鮮の金正日総書記の死去を受けて東アジアの地政学リスクが高まったことなどが嫌気され、軟調に推移しました。下旬は、年末を控え、薄商いとなる中、米国の住宅関連指標や消費者信頼感指数など堅調な米経済指標が下支えしたことから、日経平均は堅調に推移し、年末は8,455.35円で取引を終えました。

平成24年1月の株式市場は、欧州債務問題に対する懸念の後退や、米景気の改善期待を背景に世界的な株高の展開となり、上昇しました。上旬は、年初からの世界的な株高を受けて上昇して始まったものの、欧州債務問題への警戒感が根強く、上値の重い展開となりました。中旬は、米格付け機関ス

タンダード・アンド・プアーズ（S & P）によるフランスなどユーロ圏9カ国の格下げを嫌気したものの、その後は、堅調な欧米の経済指標や、イタリアやスペインの順調な国債入札を受けて欧州債務不安が後退し、上昇基調となりました。下旬も、米景気の改善期待や、欧州債務問題の落ち着きを背景にユーロの買い戻しが続いたことを好感し、上昇が続いたものの、FOMCで超低金利政策を延長する方針が示されたことを受けて、円高・ドル安の動きが強まったことや、一部の国内企業の業績下方修正を嫌気し、月末にかけて上げ幅をやや縮小させ、月末の日経平均は8,802.51円で取引を終えました。

③ 当期の運用経過

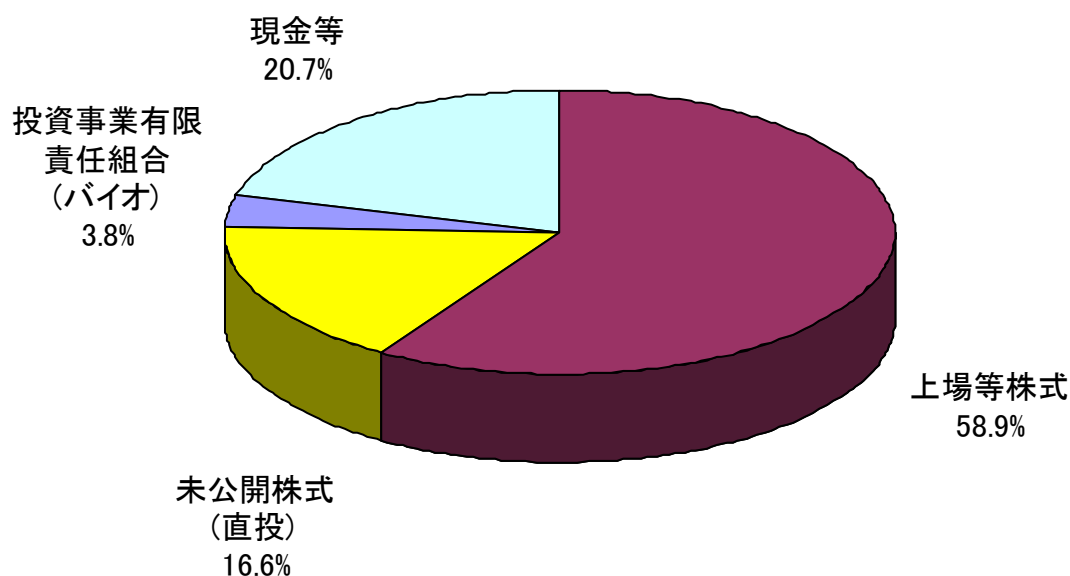
当期の運用は、未公開株式等への投資は保有銘柄のフォローに重点を置きつつ、慎重に投資案件を精査しながら組入れを行いました。また、上場後5年以内（当分の間、上場後10年以内）の株式運用については、相場動向を注視し、3月までは株式組入比率を高め、4月から11月までは株式組入比率を低めに、12月以降株式組入比率を上昇させました。また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既に上場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が平成24年1月末現在で2.6%まで落ち込みました。短期的には組入比率を高めることが困難な状況が続いています。

平成24年1月31日現在の参考純資産総額に対する組入比率は、未公開株式9銘柄16.6%、投資事業有限責任組合1組合3.8%、上場後5年以内（当分の間、上場後10年以内）の株式（以下、上場等株式という。）26銘柄58.9%となっています。

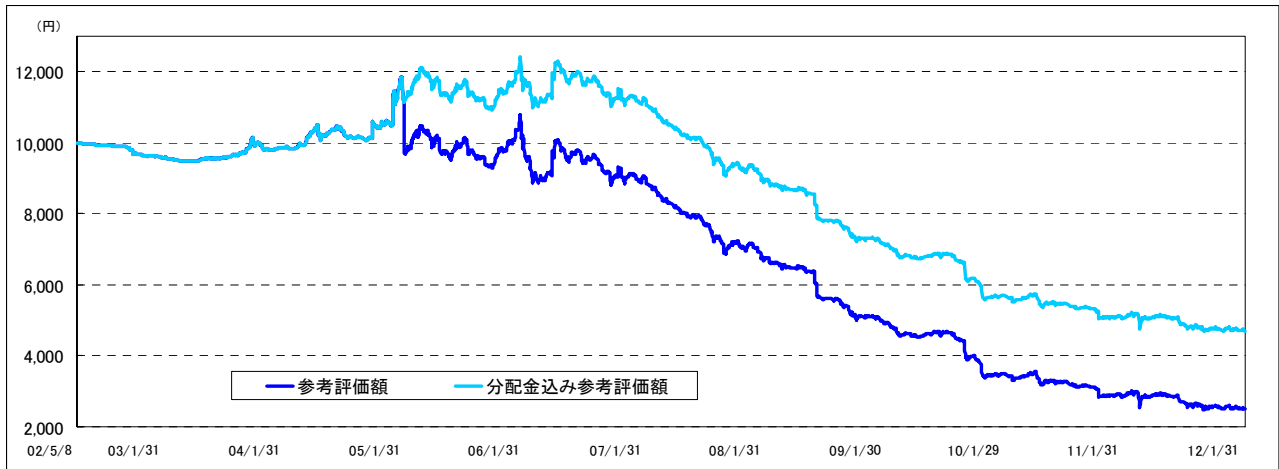
平成24年1月31日現在の一口当たり純資産額は2,723円、参考評価額は2,498円で、当期収益率（前期配当落ち後の価額と比較）は、それぞれ△6.3%、△13.2%の下落となりました。

一口当たり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配金は無配とさせていただきました。

資産別組入比率（平成24年1月末現在）



《一口当たり純資産額の推移》



a. 未公開株式（直接投資部分）

当期の未公開株式への投資スタンスは、保有銘柄のフォローに重点を置きながら、慎重に投資案件を精査した結果、2銘柄（1百万円）の売却を行いました。

11月に、「エグゼキューブ」を全株売却しました。

1月に、「バイオマスター」を全株売却しました。

※保有していた「メビオファーム」は、7月15日に東京証券取引所傘下のプロ向け市場TOKYO AIM市場に上場しました。

b. 未公開株式（投資事業有限責任組合経由）

当期の各投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

「トランスサイエンス式ビー号」は、4銘柄売却しました。

具体的には、2月に、「ビークル」を今後の急速な価値向上は見込めないと判断したことから全株売却しました。

3月に、「アルファジェン」をアステラス製薬とのM&Aを成立させることが株主価値の最大化となるものと判断し、全株売却しました。

7月に、「メビオファーム」をTOKYO AIM市場に上場後、全株売却しました。

9月に、「SOファーマ」を親会社であるココカラファインと協議を重ねた結果、全株売却しました。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、IPO銘柄については厳選しながら投資を行うと共に、上場後10年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案し、銘柄入替えを行いながら機動的にかつ慎重に投資を行いました。具体的には、3月までは、株価上昇による収益を確保するために組入比率を若干高めました。4月以降は、株価の下落リスクを軽減するために組入比率を下げ慎重に運用を行いました。12月より徐々に株式比率を上昇させ、収益の確保に努めました。各月の投資行動は以下の通りです。

2月は、2銘柄5百万円の購入（内IPO 1銘柄28万円）、4銘柄34百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、モバイルサイト「駅探★乗換案内」の運営及び乗換案内サービスのASPライセンス事業などを行っている「駅探」で、3月に上場しました。

3月は、13銘柄1億36百万円の購入（内IPO 1銘柄1百万円）、5銘柄48百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、スナック菓子の国内最大手の「カルビー」です。

4月は、1銘柄4百万円の購入、18銘柄1億97百万円の売却を行いました。

5月は、2銘柄19百万円の売却を行いました。

6月は、3銘柄37百万円の購入(内IPO 1銘柄2百万円)、2銘柄18百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与などを行う「デジタルメディアプロフェッショナル」です。

7月は、直接投資で保有していた「メビオフィーム」をTOKYO AIM市場上場後に全株売却するなど、3銘柄72百万円の売却を行いました。

8月は、5銘柄81百万円の購入(内IPO 1銘柄1百万円)、1銘柄1百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、家電、モバイル製品等の営業・販売業務を一括して受託するアウトソーシング事業、人材派遣事業等を行う「ヒト・コミュニケーションズ」で、上場後に売却しました。

9月は、3銘柄1百万円の購入(内IPO 3銘柄1百万円)、2銘柄1百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、臨床試験を実施する医療機関に対する支援及びその他付随業務を行う「イーピーメント」、アナリティクス事業、ソリューション事業、ASP関連事業を手掛ける「ブレインパッド」、ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業を手掛ける「KL a b」で、ブレインパッド、KL a bは上場時に売却しました。

10月は、4銘柄35百万円の購入(内IPO 1銘柄1百万円)、2銘柄11百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、デバッグ・検証事業、ネット監視事業を行う「ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス」で、上場時に売却しました。

11月は、業績等を勘案して銘柄入替を行い、11銘柄43百万円の購入(内IPO 1銘柄0.2百万円)、5銘柄39百万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、インターネットを利用した各種情報メディアの運営を行う「リブセンス」です。

12月は、15銘柄96百万円の購入(内IPO 2銘柄30百万円)、1銘柄36万円の売却を行いました。購入したIPO銘柄は、オンラインゲームの制作、開発、配信を行う「ネクソン」、リチウムイオン二次電池用セパレーターの製造・販売を行う「ダブル・スコープ」です。

1月は、6銘柄51百万円の購入を行いました。

年間を通して見ると上場等株式部分(現金部分は除く。)の投資収益率は4.1%となりました。ニューフレアテクノロジー、カルビー、グリー等が収益にプラスに寄与しましたが、一方、エヌ・ピー・シー、第一精工、フルヤ金属等がマイナスに寄与しました。

④ 今後の運用方針

欧州債務問題に対する懸念の後退や米景気の改善期待を背景に、大型株中心に見直し買いが入りつつあるものの、出遅れ感の強い中小型株は一部の銘柄を除いて割安な状態が継続しています。外部環境については、円高の長期化や海外景気の減速を受けて、踊り場局面に移行しているものの、復興需要や米経済の緩やかな回復が今後の景気回復の下支えとなるとみられます。また、海外要因としては、欧州債務問題の行方や、欧州景気の後退リスクに加え、中国などの新興国景気の下振れリスクなどに注意が必要です。株式比率は、相場環境及び決算状況によって機動的に変動させます。

直接投資の未公開株式については、今年度中に上場を予定している企業は現在のところありません。銘柄発掘を継続するとともに、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努めます。

投資事業有限責任組合経由の投資に関しては、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努める計画となっています。トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の償還日が平成24年11月30日となっていますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっていません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、今後も慎重に銘柄発掘に努めますが、短期的に組入比率を高めることは困難な状況が続くと考えています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第8期	第9期	第10期
	自平成21年2月1日 至平成22年1月31日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
営業収益	△354,503,321	△11,409,761	△24,648,061
経常損失金額	434,282,012	72,190,882	84,238,779
当期純損失金額	435,168,004	73,270,081	85,164,197
純資産額	1,424,669,970	1,351,399,889	1,266,235,692
総資産額	1,449,625,292	1,373,154,913	1,332,583,756
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口総数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
一口当たり純資産額	3,063	2,906	2,723
分配総額	—	—	—
一口当たり利益分配金	—	—	—

(注) 一口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口総数に基づき、算定しております。

(3) 当期末現在における金銭債権の状況

区 分	期末残高 (円)	内投資事業有限責任組合出資持分 (円)
預 金	301,999,568	1,495,814
そ の 他	356,272	△4,981,109

(注) 営業期間中における上記金銭債権の売買については該当ありません。

「預金」の内訳は金銭信託 297,954,980 円と預金 2,548,774 円です。

(4) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
322,509	490,689,988	343,451	441,887,018

(5) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

前払費用	1,453,287円
------	------------

(6) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	資産総額に対する比率 (%)
特定資産	1,331,130,469	99.9
株 式	987,610,726	74.1
内 訳 : 株式	1,003,770,385	
: 投資損失引当金	△16,159,659	
投資事業有限責任組合出資持分	37,678,608	2.8
内 訳 : 株式	96,670,833	
: 投資損失引当金	△55,506,930	
: その他	△3,485,295	
預金・その他の資産	305,841,135	23.0
その他の資産	1,453,287	0.1
前払費用	1,453,287	
資 産 総 額	1,332,583,756	100.0

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分 37,678,608 円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産・負債・収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、一部の有価証券について、本投資法人の有価証券の減損処理の基準に従い減損を行っています。

(7) 特定資産の価格等の調査

資産運用会社から提示された特定資産の取引についての価格調査については、当該調査報告書を新日本有限責任監査法人より得ております。

(8) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
資 産 運 用 会 社	SBIアセットマネジメント株式会社
資 産 保 管 会 社 (注)	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者 (注)	中央三井アセット信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

(注) 資産保管会社及び一般事務受託者の中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社ならびに中央三井アセット信託銀行株式会社の合併により三井住友信託銀行株式会社に商号を変更いたします。これに伴い、本投資法人の資産保管会社及び一般事務受託者は同日付で中央三井アセット信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更となっております。

(9) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業及び投資助言・代理業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

(10) 本投資法人が対処すべき課題

① 本投資法人は、大阪証券取引所ベンチャーファンド市場に上場しております。平成24年1月31日現在、参考価格は2,498円と市場価格649円に対して約74.0%の大幅下方乖離となっております。市場価格は、一口当たり流動資産から一口当たり流動負債を減じた1,981円を大幅に下回っており、いわゆる現金価値以下の市場価格となっております。

原因としては、無配が6期連続したこと、今後も分配がすぐには見込めないこと、未公開株式への投資に対するリスク懸念、ベンチャーファンド市場の認知度不足、本投資法人の認知度不足などが考えられます。引続き認知度を高めるべく努めるとともに、より柔軟な運用が出来るように、投資信託協会・大阪証券取引所と連携しながら法律や規則の緩和の要請を行ってまいります。運用成績の向上に努める所存ですが、短期での元本回復は、未公開株式の上場予定及び上場株式市場の低迷のためハードルが高いこと、上場予定企業が少ないことによる認知不足の解消が困難などの問題があり下方乖離が縮小しない、または拡大する可能性もあります。

② 平成23年1月31日に、大阪証券取引所のベンチャーファンド市場における上場廃止基準の緩和が公表、実施されています。これは、本投資法人の投資対象としている日本の未公開株及び日本市場に上場後5年以内の株券等の現状を勘案し実施されたものです。具体的な内容は以下の通りとなります。

国内の未公開株等及び上場後5年以内の株券等への投資額の合計（以下「株券等投資額」という）が純資産額の70%未満又は未公開株等への投資額が株券等投資額の50%未満となった場合において、1年以内に株券等投資額が純資産額の70%以上、かつ、未公開株等への投資額が株券等投資額の50%以上とならないときは上場廃止することとしているが、当分の間、株券等投資額の定義を「国内の未公開株等及び上場後10年以内の株券等への投資額の合計」とし、「未公開株等への投資額が株券等投資額の50%以上とならないとき」については適用しないこととする。

本投資法人の運用方針は、本投資法人の規約に定めてある通り、取引所規則改正前の投資比率基準を基本投資配分とすることに変更はありません。今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。取引所規則改正前の上場廃止基準の維持が一時的に困難となる場合は、今般の取引所規則に基づき運用することにより、本投資法人の上場維持に努めてまいります。

(11) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(12) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2 投資法人の役員等に関する事項

(1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員等の地位及び担当	氏名又は名称	当該営業期間に係る役員の重要な兼職の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	SBIアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼運用本部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	—

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員1名に対する報酬は、1,800,000円です。
監督役員2名に対する報酬の総額は、3,600,000円です。
会計監査人に対する報酬の総額は、10,500,000円です。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律第105条の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

(4) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3. 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における上位 10 名の投資主の氏名又は名称等

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口総数に対する 所有投資口数の割合
SBIホールディングス株式会社	127,000	27.30
財団法人大阪産業振興機構	100,000	21.50
カブドットコム証券株式会社	25,050	5.38
平和不動産株式会社	10,000	2.15
大和信用金庫	10,000	2.15
ウツミ屋証券株式会社	10,000	2.15
大阪証券金融株式会社	6,000	1.29
山本ビニター株式会社	6,000	1.29
石川登紀	4,870	1.04
株式会社SBI証券	4,420	0.95

(注) 発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第2位を切捨ててにより表示しております。

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成24年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	987,998,227	流動負債	66,348,064
預 金	301,999,568	営業未払金	14,817,683
有価証券	684,189,100	未払金	50,415,264
前払費用	1,453,287	未払法人税等	950,000
未収入金	90,272	預り金	60,500
未収配当金	266,000	繰延税金負債	104,617
II 固定資産	344,585,529		
投資その他の資産	344,585,529		
投資有価証券	416,252,118		
投資損失引当金	△71,666,589		
		負債合計	66,348,064
		純資産の部	
		投資主資本	1,266,235,692
		I 出資総額	4,571,068,730
		II 剰余金	△3,304,833,038
		当期末処理損失	3,304,833,038
		剰余金合計	△3,304,833,038
		純資産合計	1,266,235,692
資産合計	1,332,583,756	負債・純資産合計	1,332,583,756

損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 24 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		△24,648,061
受取配当金	7,186,400	
受取利息	81,687	
有価証券売買等損益	△31,920,169	
その他の収入	4,021	
営業費用		59,590,718
執行役員及び監督役員報酬	5,400,000	
資産運用報酬	15,399,858	
資産保管報酬	5,670,765	
一般事務委託報酬	9,043,410	
会計監査人報酬	10,500,000	
組合管理費	4,744,032	
組合経費	12,834	
支払保険料	2,696,620	
その他の費用	6,123,199	
営業損失金額		84,238,779
経常損失金額		84,238,779
税引前当期純損失金額		84,238,779
法人税、住民税及び事業税		950,000
法人税等調整額		△24,582
当期純損失金額		85,164,197
前期繰越損失		3,219,668,841
当期末処理損失		3,304,833,038

投資主資本等変動計算書
 (自 平成 23 年 2 月 1 日)
 (至 平成 24 年 1 月 31 日)

(単位：円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処理損失	剰余金合計		
平成 23 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	3,219,668,841	△3,219,668,841	1,351,399,889	1,351,399,889
当 期 変 動 額					
剰余金分配金	-	-	-	-	-
当期純損失金額	-	85,164,197	85,164,197	85,164,197	85,164,197
当 期 変 動 額 合 計	-	85,164,197	△85,164,197	△85,164,197	△85,164,197
平成 24 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	3,304,833,038	△3,304,833,038	1,266,235,692	1,266,235,692

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該戻入額 8,492,412 円は、保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

(3) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

また、未公開株式会社については、入金時に全額計上しております。

(4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度	平成 22 年 12 月 1 日より平成 23 年 11 月 30 日まで
出資持分額	37,678,608 円

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については税抜処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第 67 条第 4 項に規定する最低純資産額
50,000,000 円

(2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は 3,304,833,038 円であります。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口総口数 465,050 口

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損否認	209,168,725 円
投資損失引当金否認	27,351,014 円
繰越欠損金	905,380,600 円
評価性引当額	△1,141,900,339 円
計	— 円

繰延税金負債(流動)

未収配当金	104,617 円
計	104,617 円

繰延税金負債の純額 104,617 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

(3) 法人税等の税率変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、本投資法人では平成 25 年 2 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 39.33%から 34.16%に段階的に変更されます。

なお、この変更による影響はありません。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展及び地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性及び流動性を重視し、預金及び合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第 22 条により資金借入れ及び投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ. 預金

ロ. 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる

前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成 24 年 1 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 預金	301,999,568	301,999,568	—
ロ. 有価証券	684,189,100	684,189,100	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

イ. 預金

普通預金及び決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	659,274,802	684,189,100	24,914,298

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当営業期間の損益に計上しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する未公開株式及び投資事業有限責任事業組合の出資の持分であり、これらについては市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	300,503,754	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	37,678,608	—

※預金は短期間で決済される普通預金及び合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の償還日が平成 24 年 11 月 30 日となっておりますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIトランスサイエンス(株)	東京都港区	10,000	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理	所有直接9%	なし	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注1、2)	4,744	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

10. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

2,723円

(2) 一口当たり当期純損失金額

183円

なお、潜在投資口調整後一口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため、記載しておりません。

(注) 一口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

当期純損失金額	85,164,197円
普通投資口に帰属しない金額	—円
普通投資口に係る当期純損失金額	85,164,197円
期中平均投資口数	465,050口

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔自 平成 23 年 2 月 1 日〕
〔至 平成 24 年 1 月 31 日〕

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	3,304,833,038
II 分 配 金 (投資口一口当たりの分配金の額)	— (—)
III 次期繰越損失	3,304,833,038

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式

① 上場株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
カルビー(株)	18,100	2,169	39,268,131	3,720	67,332,000	28,063,869	
株ニューフレアテクノロジー	222	119,700	26,573,400	281,400	62,470,800	35,897,400	
グリーン(株)	21,600	1,317	28,447,200	2,200	47,520,000	19,072,800	
クックパッド(株)	23,900	1,915	45,780,412	1,613	38,550,700	△ 7,229,712	
株スタートトゥデイ	23,800	1,689	40,199,560	1,488	35,414,400	△ 4,785,160	
エムスリー(株)	89	326,715	29,077,677	329,500	29,325,500	247,823	
ペガサスミシン製造(株)	118,000	252	29,802,303	244	28,792,000	△ 1,010,303	
株日本M&Aセンター	71	364,308	25,865,909	377,000	26,767,000	901,091	
株菊池製作所	27,200	1,061	28,870,548	950	25,840,000	△ 3,030,548	
株デジタルメディアプロフェッショナル	14,500	2,407	34,907,243	1,690	24,505,000	△ 10,402,243	
ショーボンドホールディングス(株)	11,900	1,926	22,922,016	1,932	22,990,800	68,784	
第一精工(株)	9,800	3,921	38,426,209	2,276	22,304,800	△ 16,121,409	
株ドリコム	198	99,821	19,764,640	108,400	21,463,200	1,698,560	
JXホールディングス(株)	45,000	537	24,177,879	460	20,700,000	△ 3,477,879	
クオール(株)	388	48,274	18,730,414	53,200	20,641,600	1,911,186	
株三栄建築設計	25,300	798	20,214,651	803	20,315,900	101,249	
株ネクソン	18,000	1,295	23,327,810	1,115	20,070,000	△ 3,257,810	
シップヘルスケアホールディングス(株)	11,900	1,698	20,210,452	1,659	19,742,100	△ 468,352	
株デジタルハーツ	138	142,046	19,602,406	143,000	19,734,000	131,594	
ダイト(株)	17,000	1,020	17,341,171	1,148	19,516,000	2,174,829	
株フルヤ金属	6,200	4,637	28,751,818	3,020	18,724,000	△ 10,027,818	
株ジーエス・ユアサコーポレーション	40,000	544	21,792,268	449	17,960,000	△ 3,832,268	
株キトー	277	63,163	17,496,396	59,900	16,592,300	△ 904,096	
株三菱ケミカルホールディングス	34,000	442	15,050,515	428	14,552,000	△ 498,515	
ダブル・スコープ(株)	5,800	2,067	11,990,201	2,037	11,814,600	△ 175,601	
メディキット(株)	420	25,437	10,683,573	25,120	10,550,400	△ 133,173	
計	473,803		659,274,802		684,189,100	24,914,298	

②未公開株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
アリジェン製薬(株)	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	—	
(株)ドリーム・アーツ	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	—	
(株)ワイズ	2,000	32,500	65,000,000	32,500	65,000,000	—	
(株)ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	—	
SBIトランスサイエンス(株)	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	—	
(株)パラダイムシフト	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	—	
(株)カルディオ	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	—	
(株)モール・オブ・ティーヴィー	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	—	
フレパー・ネットワークス(株)	320	0	1	0	1	—	
投資損失引当金	—	—	—	—	△16,159,659	—	
計	12,719		319,581,285		303,421,626	—	
株式合計①+②	486,522		978,856,087		987,610,726	24,914,298	

(2) 株式以外の有価証券

①投資事業有限責任組合の出資持分

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合						
数量 (口)	帳簿価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
	単価	金額	単価	金額		
1,020	125,896	128,414,455	36,939	37,678,608	△90,735,847	
未公開株式						
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)		備考
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000		
	(株)エムズサイエンス	12,600	2,100	26,460		
	(株)リボミック	1,080	22,500	24,300		
	(株)リプロセル	45,559	321	14,624		
	クリングルファーマ(株)	36	14,102	507		
	(株)パイオマスター	12,860	17	218		
	(株)ペプタイト ドア	264	0	0		
	(株)リクリエイティブ・クリニカル・ コーポレーション	173	0	0		
	(株)リクリエイティブ・クリニカル・ コーポレーション※	173	0	0		
	ルーミン・オズ(株)※	133	0	0		
	(株)アフエニックス	121	0	0		
	(株)セルシグナルズ	60	0	0		
	リンク・ジェノミクス(株)	40	0	0		
	投資損失引当金	—	—	△82,172		
	未公開株式小計	—	—	60,938		
	持分割合(67.55%)	—	—	41,163		

新株予約権 証券	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	(株)ペプタイト ドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
投資事業有 限責任組合 内現金等	投資事業有限責任組合内現金等小計	—	—	△5,158	
	持分割合 (67.55%)	—	—	△3,485	
総合計 (持分割合)				37,678	

※優先株式

2. その他特定資産の明細表

上記1. 有価証券明細表以外に本投資法人の主たる投資対象とする特定資産の組入れはありません。

会計監査人の監査報告書謄本


独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日


ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人
役員会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 俊之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山岸 聡 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第10期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

（お知らせ）

投資証券電子化までに、投資証券を「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていない投資主様におかれましては、特別口座を開設いたしております。

特別口座で管理されている投資口に関する住所等の変更、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、特別口座の口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社へご連絡ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座に関するご照会先 0120-232-711（通話料無料）

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロズ情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロズ情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点
- 電子公告

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	大阪証券取引所ベンチャーファンド市場（銘柄コード：8721）
公告方法	電子公告により行います。 http://www.v-revitalize.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。